

障害者差別解消法の改正に伴う区の対応について

令和6年4月1日から改正障害者差別解消法が施行されたことに伴い、区では障害者差別解消法の趣旨や改正点について、以下のとおり周知を図っていく。

1 対象者

区民、区内民間事業所

2 取組目的・内容

区民向け	改正を契機に、障害者差別解消法の趣旨や障がいについての理解を深め、障がい当事者の意思表示の意識を醸成することで、建設的対話を通じた相互理解の促進を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの作成・配布 ・区のホームページ、SNS等を活用した情報提供
区内民間事業所向け	改正により民間企業にも合理的配慮が法的に義務化されたことを周知する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの作成・配布 ・ポスターの作成・配布 ・法改正について区のホームページ、SNS等への掲載

3 配布・掲示場所

- (1) 行政機関の窓口（区民事務所、地域センター、産業振興課、ハイレイフプラザ等）
- (2) 区内の駅
- (3) 郵便局
- (4) 区立小学校・中学校
- (5) 板橋区商店街連合会 など

4 スケジュール

- 7月～ リーフレット・ポスターの推敲
- 8月中旬 印刷
- 8月下旬 配布・掲示場所へ送付